

公 告

下記のとおり一般競争に付します。

平成28年7月1日

分任支出負担行為担当官
国立感染症研究所
総務部業務管理課長 田中



1 調達物品及び数量

件名	数量	規格	開札日時
厚生労働省院内感染対策サーべイラン ス(JANIS)事業に係る薬剤耐性 菌発生動向調査システムの政府共通プラ ットフォーム移行業務請負契約	一式	別添仕様書 のとおり	平成28年8月1日 15時00分

2 納入場所

東京都武蔵村山市学園4-7-1 国立感染症研究所村山庁舎

3 履行期間

契約日から平成29年3月31日まで

4 入札方法

落札者の決定は、最低落札方式をもって行うので、付隨する一切の諸経費を含めた契約金額

- (1) 入札者は、業務にかかる直接経費のほか、付隨する一切の諸経費を含めた契約金額を見積ること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

5 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当すること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から業務等に關し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 品質管理体制についてISO9001:2008(ISO9001:2015でも可)、組織としての能力成熟度についてCMMIレベル3以上のうち、いずれかの認証を受けていること。
- (6) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001認証（国際標準規格）、JISQ27001認証（日本工業標準規格）のうち、いずれかを取得していること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

(7) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担担当官が定める資格を有する者であること。

(10) 情報セキュリティ対策の実施内容及び管理体制について、まとめた情報セキュリティ管理計画書を提出すること。（詳細は仕様書参照）

6 競争参加資格の審査

この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、この公告及び入札説明書に記載されている参加条件を有していることを照査する書類（以下「證明書類」という。）を期限までに提出すること。

7 入札書の提出場所等

(1) 入札書の受領期限 平成28年7月22日 17:00

〒208-0011 東京都武蔵村山市学園4-7-1
国立感染症研究所村山庁舎 総務部業務管理課会計係
042-848-7006

(2) 入札の日時 前記1のとおり

(3) 開札の場所 国立感染症研究所村山庁舎集会室

8 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公司に告示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、分任支出負担担当官から当該書類に關し説明を求められた場合は、これに応じなければならぬ。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて分任支出負担担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公司に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかつた者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、分任支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約書をし、若しくは誓約書に反することとなつたときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成要否 要

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結するときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者の決定方法